

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 田 善 三

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 福 田 史 尋

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 福 田 史 尋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	53,729	59,683	65,250	109,389	122,199
経常利益 (百万円)	199	1,534	1,723	1,517	3,039
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	155	818	783	194	1,565
純資産額 (百万円)	16,226	16,074	17,691	15,436	16,035
総資産額 (百万円)	67,212	70,093	72,665	70,217	66,768
1株当たり純資産額 (円)	440.96	435.53	483.20	418.62	438.83
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	4.23	22.13	21.46	6.15	41.49
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		21.65	20.96		41.01
自己資本比率 (%)	24.1	22.9	24.4	22.0	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	4,191	4,556	2,078	9,359
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,473	3,535	4,990	4,893	5,611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,880	1,501	1,579	3,173	6,058
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,712	2,132	1,624	2,825	348
従業員数 〔平均臨時雇用者数〕 (名)	3,590 〔500〕	4,054 〔635〕	4,325 〔580〕	3,759 〔542〕	4,149 〔693〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第73期中間連結会計期間及び第73期については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。

3 従業員数は就業人員で表示しており、臨時従業員数は〔 〕内に中間連結会計期間又は連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	29,850	31,104	29,752	59,379	62,423
経常利益 (百万円)	321	544	334	1,027	1,094
中間(当期)純利益 (百万円)	83	344	206	532	688
資本金 (百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額 (百万円)	12,899	13,771	14,180	13,520	13,812
総資産額 (百万円)	46,681	46,710	50,195	47,150	47,627
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6.00	7.00
自己資本比率 (%)	27.6	29.5	28.3	28.7	29.0
従業員数 〔平均臨時雇用者数〕 (名)	1,018 〔6〕	1,030 〔24〕	1,078 〔29〕	993 〔13〕	1,020 〔24〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は就業人員数を表示しており、臨時従業員数は〔 〕内に中間会計期間又は事業年度の平均人員を外数で記載している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社とした会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
河西テック(株)	静岡県 富士宮市	百万円 300	自動車用金型設備 製造販売	100.0	当社金型設備製造 役員兼任等...無 当社より資金援助あり
岩手河西(株)	岩手県 北上市	百万円 300	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 役員兼任等...無 当社より資金援助あり
(株)東原河西TECHNO	韓国 ソウル市	百万ウォン 200	自動車内装部品 設計開発	80.0	韓国地域における 当社製品設計開発 役員兼任等...無 当社より債務保証あり

なお、持分法適用関連会社である(株)ワイエスエムは、4月1日付でユニプレス広島(株)と合併し、ユニプレスモールド(株)に社名を変更した。また、当該合併に伴い議決権の所有割合は23.0%となった。

広州河西自動車内飾件(有)は増資により、出資金が6百万\$となり、議決権の所有割合が65.9%となった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
自動車内装部品事業	4,288〔572〕
その他の事業	37〔8〕
合計	4,325〔580〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,078〔29〕
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国でのハリケーンの影響や石油価格の動向などの懸念材料はあるものの消費は総じて堅調に推移した。また、欧州やアジア諸国の景気も概ね堅調に推移した。

わが国経済は、原油価格高騰に対する警戒感が継続しているものの、米国での消費増加による景気拡大を始め、新興国を中心に高成長が続いていることを背景に、企業収益の改善が進み、民間設備投資並びに雇用環境の改善による個人消費が増加傾向となるなど、緩やかに回復してきた。

当社グループの関連する自動車業界は、世界の自動車生産台数がメーカーや国ごとにばらつきはあるものの、全体としては堅調に推移している。国内の平成17年度上期の生産台数は前年同期比で101%（6万2千台増）となった。国内の平成17年度上期の販売台数は前年同期比103%（9万4千台増）となる一方、輸出は前年同期比102%（4万台増）となり、僅かながらではあるが、伸びを示した。

自動車市場は米ピックアップが苦戦している中、日本カーメーカーの生産能力増強、グローバル規模でのカーメーカー間の資本・業務提携など再編の兆候、中国・アジア・東欧などの新興市場での開発競争など、カーメーカー間の市場確保のため、今後もグローバルでのシェア争いがますます熾烈化するものと予測される。自動車部品業界においても、こうしたカーメーカーの動きから、国内市場のみならずグローバルでの受注競争が激化してきている。価格競争力は勿論のこと、新車投入期間短縮への対応など、品質水準・技術水準をも含めた総合的開発力に基づくグローバル供給体制の確立が求められており、まさに勝ち残りをかけた競争が激化してきている。

このような経営環境の中で、当社グループは、自動車内装部品メーカーとしての確固たる地位を確立すべく、構造改革を積極的に推進するとともに、海外を含む新規圏への拡販と製品開発力・技術力の強化を図ってきた。その結果、当中間連結売上高は、主要得意先を始めとして各社への売上増により、652億50百万円（前年同期比9.3%増）となった。

また、利益面については、売上増に加え、グループをあげての購入材料費や諸経費等の総コストの低減活動の結果、営業利益は18億66百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は17億23百万円（前年同期比12.3%増）となった。中間純利益は、主に海外子会社における税金費用の増加等により、7億83百万円（前年同期比4.3%減）となった。

なお、北米における受注拡大に対応すべく、平成17年12月に米国子会社M-TEK INC.の新製造拠点としてアラバマ州にある企業を買収した。

事業の種類別セグメントの業績は、自動車内装部品事業が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間とも全セグメントの売上高の90%を超えているので記載を省略している。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は284億33百万円と前年同期比1億62百万円(+0.6%)の増収となったが、設計部門における先行費用の増加や、材料市況の上昇等の影響もあり、営業利益は1億70百万円と前年同期比4億38百万円(-72.0%)の減益となった。

北米

売上高は、得意先の量販車種受注増等により、303億50百万円と前年同期比40億57百万円(+15.4%)の増収となり、営業利益は13億10百万円と前年同期比5億19百万円(+65.6%)の増益となった。

欧州

売上高は、得意先の生産台数の増加等により、60億17百万円と前年同期比8億98百万円(+17.6%)の増収となり、営業利益は4億58百万円と前年同期比2億9百万円(+84.5%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ5億12百万円増加したが、設備投資の増加等により当中間連結会計期間末残高は16億24百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ5億8百万円(-23.8%)減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、45億56百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、3億64百万円増加した。これは主に米国子会社M-TEK Mississippi, Inc.の売上債権が減少したことと税金等調整前当期純利益が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、49億90百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、14億54百万円使用が増加した。これは主に国内における新規子会社設立に伴う設備投資が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、15億79百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、30億81百万円増加した。これは主に国内における設備投資等による借入金の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	64,327	+10.2
その他の事業	1,050	-13.3
合計	65,377	+9.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2 上記金額は販売価格によっている。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	63,274	+2.7	9,693	-2.4
その他の事業	1,043	-15.6	182	-13.3
合計	64,318	+2.3	9,876	-2.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	64,199	+9.8
その他の事業	1,050	-13.3
合計	65,250	+9.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	35,946	60.2	40,763	62.5
本田技研工業株式会社	15,828	26.5	17,476	26.8

- 3 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の子会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA, S.A. DE C.V.、NISSAN MORTOR MANUFACTURING(UK) LTD.、日産車体株式会社、東風汽車有限公司の5社)向けの販売高を含めている。
 4 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada., Inc.、Honda of the UK Manufacturing Ltd.の3社)向けの販売高を含めている。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループで経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、自動車内装部品の専門メーカーとして、カーインテリアのトータルコーディネートテーマに、時代をリードする魅力ある商品群の創造を目指し、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は当社の技術・開発センターを中心に実施しており、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は252百万円であり、そのほとんどは自動車内装部品事業に係る内容である。

当中間連結会計期間における主な研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりである。

従来、当社グループは確固たる内装ティア1メーカー（1次サプライヤー）の地位を築くため、得意先ニーズ、社会的要請などをふまえ、材料・工法の開発に加え、魅力ある商品造りを進め、既存メーカーでのシステム受注、さらに新規メーカーへの拡販と、積極的かつ着実に事業を進めている。

このような中であって、激化する小型車競争に勝つためのアイテム...軽量化・コストダウン、社会的ニーズ...脱溶剤・脱PVC(塩化ビニール)、次世代アイテム...モジュール・衝突安全解析等に重点をおいて研究開発活動を行っている。具体的には、

1 技術力

省燃費に寄与する軽量化技術としてKSP(カサイ・シンクロ・プレス)工法を開発し、量産車ドア内装品への採用提案を果たした。この工法は従来工法によるドア内装品の重量を約半減させる可能性を秘めており、超軽量内装品を具現化する画期的な工法である。また、射出成形工法、KPM(カサイ・プレス・モールディング)工法の応用技術として、発泡成形でも塗装を必要とせず、良好な外観品質を確保できる技術を開発した。

2 安全性

車室内の安全性に寄与するエネルギー吸収部品を、特徴ある設計構造を有する射出成形品にて実現し、量産車に採用された。CAE(コンピュータ・シミュレーション)を駆使した側面衝突解析技術は台上実験での検証を裏付けに実用精度に到達し、量産車の安全性確保に寄与している。

3 地球環境保全

接着剤、洗浄剤等に含まれるVOC(揮発性有機化学物質)の削減のため、粘着剤、水溶性接着剤への変更及び各種材料の脱VOCを推進している。また、塩化ビニール材については、TPO(オレフィン系熱可塑性エラストマー)、TPU(ウレタン系熱可塑性エラストマー)への変更を推進している。天井内装品の脱ガラス繊維についても鉱物繊維への代替を開発し、量産車への採用提案を果たした。

4 快適車内空間

内装品の防音性能の更なる向上を狙い、自由度の高い形状設計、多面的材料選択、高精度、高品質の製品開発にCAEを導入した。利便性装備品についてもベンチマーク活動を基にした開発企画を得意先に提案している。

5 品質

プラスチック成形品の外観品質を安定化させる応用技術を開発し、工程不良の防止、削減を達成し収益性にも寄与している。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社が発行する株式の総数は、127,695,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	39,511,728	39,511,728		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,941 (注) 1, 3	1,793(注) 1, 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,941,000	1,793,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 233 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りではない。また、当社外部のコンサルタントに付与された新株予約権を行使する際には、当該コンサルタントと当社との契約が、継続していることを要する。 その他の条件は、平成14年6月27日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から権利行使された新株予約権の数を減じ、退職等により失権している新株予約権の数(89個)を含めて記載している。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	989 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	989,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 450 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件は、平成17年6月29日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		39,511,728		5,821		1,455

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	4,270	10.80
河西博子	東京都八王子市元横山町2丁目5-7	2,034	5.14
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,964	4.97
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,832	4.63
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,828	4.62
曙ブレーキ工業株式会社	東京都中央区日本橋小網町19-5	1,792	4.53
エスエヌエフイーマックジャパンアクティブシェアホルダーファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	香港市クィーンズロードセントラルエジンバラタワーザランドマーク39階 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,616	4.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,276	3.22
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,074	2.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.20
計		18,558	46.96

(注) 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が、2,899千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、7.33%である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,899,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,505,000	36,505	
単元未満株式	普通株式 107,728		
発行済株式総数	39,511,728		
総株主の議決権		36,505	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式21,000株(議決権の数 21個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式342株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町宮山 3316番地	2,899,000		2,899,000	7.33
計		2,899,000		2,899,000	7.33

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が15,000株(議決権15個)ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	434	408	414	414	449	465
最低(円)	390	360	359	382	385	438

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,132		1,624		348	
2 受取手形及び売掛金		19,851		18,265		19,136	
3 たな卸資産		5,933		7,543		5,428	
4 繰延税金資産		1,033		1,071		848	
5 その他		2,461		2,001		2,012	
貸倒引当金		70		96		70	
流動資産合計		31,343	44.7	30,410	41.8	27,704	41.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		22,410		23,028		22,280	
減価償却累計額		10,202	12,208	10,792	12,235	10,254	12,025
(2) 機械装置及び運搬具		32,124		33,519		31,786	
減価償却累計額		22,485	9,639	23,825	9,694	22,281	9,505
(3) 工具器具備品		13,759		15,198		13,752	
減価償却累計額		9,980	3,778	11,394	3,803	9,740	4,011
(4) 土地			4,344		5,332		4,907
(5) 建設仮勘定			1,283		2,714		854
有形固定資産合計		31,254	44.6	33,781	46.5	31,304	46.9
2 無形固定資産		1,077	1.5	1,826	2.5	1,535	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,091		4,715		3,972	
(2) 長期貸付金		218		204		205	
(3) 繰延税金資産		1,847		1,487		1,784	
(4) その他		270		246		268	
貸倒引当金		8		6		7	
投資その他の資産合計		6,419	9.2	6,647	9.2	6,224	9.3
固定資産合計		38,750	55.3	42,255	58.2	39,064	58.5
資産合計		70,093	100.0	72,665	100.0	66,768	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		15,483		14,998		14,606		
2	1	13,622		10,274		9,973		
3	2	2,957		3,276		4,031		
4		439		579		486		
5		23						
6		1,100		1,269		908		
7		4,078		5,417		4,318		
流動負債合計		37,704	53.8	35,815	49.3	34,324	51.4	
固定負債								
1		2,600		2,600		2,600		
2	1	7,201		9,029		7,092		
3		473		1,296		704		
4		4,101		4,115		4,096		
5		528		56		549		
6		141		436		101		
固定負債合計		15,046	21.5	17,533	24.1	15,144	22.7	
負債合計		52,751	75.3	53,349	73.4	49,469	74.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,267	1.8	1,625	2.2	1,263	1.9	
(資本の部)								
資本金		5,821	8.3	5,821	8.0	5,821	8.7	
資本剰余金		5,137	7.3	5,142	7.1	5,140	7.7	
利益剰余金		6,756	9.6	7,993	11.0	7,502	11.2	
その他有価証券評価差額金		1,004	1.4	1,362	1.9	943	1.4	
為替換算調整勘定		2,063	2.9	1,833	2.5	2,543	3.8	
自己株式		580	0.8	794	1.1	828	1.2	
資本合計		16,074	22.9	17,691	24.4	16,035	24.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		70,093	100.0	72,665	100.0	66,768	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			59,683	100.0		65,250	100.0		122,199	100.0
売上原価			52,866	88.6		57,777	88.6		108,210	88.6
売上総利益			6,817	11.4		7,473	11.4		13,989	11.4
販売費及び一般管理費	1		5,201	8.7		5,606	8.6		10,552	8.6
営業利益			1,615	2.7		1,866	2.8		3,436	2.8
営業外収益										
1 受取利息		10			32			40		
2 受取配当金		22			42			33		
3 持分法による投資利益		22			27			39		
4 連結調整勘定償却額		30			10			30		
5 雑収入		71	157	0.3	82	196	0.3	66	210	0.2
営業外費用										
1 支払利息		211			278			464		
2 雑支出		28	239	0.4	61	339	0.5	142	607	0.5
経常利益			1,534	2.6		1,723	2.6		3,039	2.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2	3			36			71		
2 過年度損益修正益	3				328					
3 その他	4	0	3	0.0	9	375	0.6	240	312	0.3
特別損失										
1 固定資産除却損	5	53			17			241		
2 減損損失	6				80					
3 その他	7	0	54	0.1	4	102	0.1	60	301	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,483	2.5		1,996	3.1		3,050	2.5
法人税、住民税及び 事業税		296			981			729		
法人税等調整額		273	570	0.9	11	969	1.5	681	1,411	1.1
少数株主利益			95	0.2		243	0.4		74	0.1
中間純利益			818	1.4		783	1.2		1,565	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,135		5,140		5,135
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1	1	1	1	4	4
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,137		5,142		5,140
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,190		7,502		6,190
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		818	818	783	783	1,565	1,565
利益剰余金減少高							
1 配当金		220		254		220	
2 役員賞与金		32	252	38	292	32	252
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,756		7,993		7,502

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,483	1,996	3,050
減価償却費		2,250	2,545	4,727
減損損失			80	
諸引当金の増加額		325	340	148
受取利息及び受取配当金		33	75	73
支払利息		211	278	464
連結調整勘定償却額		30	10	30
持分法による投資利益		22	27	39
固定資産売却益		3	36	71
固定資産除却損		53	17	241
売上債権の減少額		400	1,406	632
たな卸資産の増減額 (は増加)		659	1,979	1,076
仕入債務の増減額 (は減少)		187	293	474
未払金の増減額 (は減少)		2,561	288	110
役員賞与の支払額		23	38	32
その他		2,026	549	1,084
小計		4,925	5,629	10,594
利息及び配当金の受取額		33	75	73
利息の支払額		205	265	449
法人税等の支払額		561	883	859
営業活動による キャッシュ・フロー		4,191	4,556	9,359

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		2,966	4,632	4,756
有形固定資産 の売却による収入		23	1	148
無形固定資産 の取得による支出		498	349	1,161
投資有価証券 の取得による支出			22	33
貸付けによる支出		55	60	73
貸付金の回収による収入		60	59	93
新規連結子会社への 出資による支出	2	98		98
その他			14	270
投資活動による キャッシュ・フロー		3,535	4,990	5,611
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		896	287	5,444
長期借入れによる収入		1,000	4,642	2,800
長期借入金の 返済による支出		1,414	2,670	2,974
自己株式の売却 による収入		25	37	112
自己株式の取得 による支出		0	1	331
配当金の支払額		216	254	220
その他			113	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,501	1,579	6,058
現金及び現金同等物に 係る換算差額		152	129	166
現金及び現金同等物の 増減額		693	1,275	2,476
現金及び現金同等物の 期首残高		2,825	348	2,825
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,132	1,624	348

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名 (株)イーピーエム、三重河西(株)、(株)三国製作所、(株)ケーピーケイ、M-TEK INC.、R-TEK Ltd.、カサイメヒカーナ、M-TEK Mississippi, Inc.、 広州河西自動車内飾件(有)</p> <p>広州河西自動車内飾件(有)については、当中間連結会計期間において出資したため、新たに連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名 (株)イーピーエム、三重河西(株)、(株)三国製作所、(株)ケーピーケイ、河西テック(株)、岩手河西(株)、M-TEK INC.、カサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、M-TEK Mississippi, Inc.、 広州河西自動車内飾件(有)、(株)東原河西TECHNO</p> <p>河西テック(株)及び岩手河西(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、また、(株)東原河西TECHNOについては、重要性が増加したため、新たに連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名 (株)イーピーエム、三重河西(株)、(株)三国製作所、(株)ケーピーケイ、M-TEK INC.、R-TEK Ltd.、カサイメヒカーナ、M-TEK Mississippi, Inc.、 広州河西自動車内飾件(有)</p> <p>広州河西自動車内飾件(有)については、当連結会計年度において出資したため、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)東原河西TECHNO 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 (株)ワイエスエム、 穎西工業(股)</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社(常州河西自動車内飾件(有))は、連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 ユニプレスモールド(株)、 穎西工業(股)</p> <p>(株)ワイエスエムは、4月1日付でユニプレス広島(株)と合併し、ユニプレスモールド(株)に社名を変更している。</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社(常州河西自動車内飾件(有)、(株)ネオテック)は、連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 (株)ワイエスエム、 穎西工業(股)</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(株)東原河西TECHNO)及び関連会社(常州河西自動車内飾件(有))は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4)持分法適用会社のうち 中間決算日が中間連結 決算日と異なる会社に ついては、当該会社の 中間会計期間に係る中 間財務諸表を使用して いる。	(4) 同左	(4)持分法適用会社のうち 決算日が連結決算日と 異なる会社について は、当該会社の事業年 度に係る財務諸表を使 用している。
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社のうち、M-TEK INC.及びM-TEK Mississi- ppi, Inc.の中間決算日は8 月末日で、またカサイメヒ カーナ、R-TEK Ltd.、広州 河西自動車内飾件(有)の中間決 算日は6月末日である。中 間連結財務諸表の作成に当 たっては、同決算日現在の 中間財務諸表を使用してい るが、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整 を行っている。	連結子会社のうち、M-TEK INC.及びM-TEK Mississi- ppi, Inc.の中間決算日は8 月末日で、またカサイメヒ カーナ、R-TEK Ltd.、広州 河西自動車内飾件(有)、(株)東原 河西TECHNOの中間決算日は 6月末日である。中間連結 財務諸表の作成に当たって は、同決算日現在の中間財 務諸表を使用しているが、 中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行 っている。	連結子会社のうち、M-TEK INC.及びM-TEK Mississi- ppi, Inc.の決算日は2月末 日で、またカサイメヒカー ナ、R-TEK Ltd.、広州河西 自動車内飾件(有)の決算日は12 月末日である。連結財務諸 表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使 用しているが、連結決算日 との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な 調整を行っている。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社</p> <p>評価基準：原価法 評価方法： 製品・仕掛品 ...先入先出法 うち購入製品 ...移動平均法 うち金型仕掛品 ...個別法 原材料...移動平均法 貯蔵品...移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 製品・仕掛品に係る評価基準及び評価方法については、従来「見積標準」を採用していたが、当中間連結会計期間より工程別総合原価計算を採用したことに伴い「先入先出法による原価法」に変更している。 なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>在外子会社 評価基準：低価法 評価方法：主として先入先出法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社</p> <p>評価基準：原価法 評価方法： 製品・仕掛品 ...同左 うち購入製品 ...同左 うち金型仕掛品等 ...同左 原材料...同左 貯蔵品...同左</p> <p>在外子会社 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社</p> <p>評価基準：原価法 評価方法： 製品・仕掛品 ...同左 うち購入製品 ...同左 うち金型仕掛品 ...同左 原材料...同左 貯蔵品...同左</p> <p>(会計方針の変更) 製品・仕掛品に係る評価基準及び評価方法については、従来「見積標準」を採用していたが、当連結会計年度より工程別総合原価計算を採用したことに伴い「先入先出法による原価法」に変更している。 なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>在外子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法。 親会社の工具器具備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 在外子会社は主として定額法。 ただし、M-TEK INC. は一部定率法(the double declining method)。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 前中間連結会計期間においては、退職給付会計基準における数理計算上の差異の償却額については、発生年度から費用処理していたが、前連結会計年度より発生翌連結会計年度から費用処理する方法に変更している。 この変更は、退職給付会計の基礎率に影響を及ぼす年金資産の運用環境や長期国債利回りが大きく変動する環境において、数理計算上の差異の償却額を発生年度から費用処理した場合、証券市場における適時開示の要請に適切に対応することが困難になることが想定され、また、株式上場会社の大半が翌連結会計年度から費用処理する方法を採用していることから、経営成績の他社比較にも寄与すると判断したため行ったものである。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、当中間連結会計期間において、この変更に伴う影響はない。</p> <p>役員退職金引当金 親会社及び国内連結子会社の3社は役員の退職金の支払に備え、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>	<p>役員退職金引当金 国内連結子会社の3社は役員の退職金の支払に備え、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上している。</p> <p>なお、親会社は、役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年6月29日開催の第74回定時株主総会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該総会までの期間に対応する役員退職金を当該重任役員の退任時に支給することが承認された。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額(435百万円)については長期未払金として固定負債「その他」に振替えている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>役員退職金引当金 親会社及び国内連結子会社の3社は役員の退職金の支払に備え、会社内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="446 828 670 1030"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権 債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金 の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用している。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権 債務	金利スワップ	借入金 の利息	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権 債務								
金利スワップ	借入金 の利息								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理・財務グループが行っている。為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在しないか等に重点をおいて管理している。また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告している。なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しているが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはない。また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断している。</p>	<p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>	<p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上流動負債の「その他」に含め表示している。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損会計について)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより減損損失80百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益が同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(設計費用の会計処理について)</p> <p>親会社及び在外連結子会社1社は、特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より当該車種に係る製品の販売に応じて費用化する方法に変更した。</p> <p>この変更は、グローバル規模での受注の急増並びに設計範囲や設計内容の拡大に伴い、特定車種の受注によって発生する設計費用が急騰している環境下において、当該設計費用を発生時の費用として処理した場合、期間損益計算を著しくゆがめる傾向が顕著となってきたことから、費用と収益との対応を厳格にするために行うものである。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合に比べ、経常利益が277百万円、税金等調整前中間純利益が606百万円、それぞれ多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外収益合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額」は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の金額は1,227百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>452 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,515 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,967 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>255 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>381 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>372 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>773 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,145 百万円</td> </tr> </table>	建物	452 百万円	土地	1,515 "	計	1,967 百万円	建物	255 百万円	土地	125 "	計	381 百万円	短期借入金	372 百万円	長期借入金	773 "	計	1,145 百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>323 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>760 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>236 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>428 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>803 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,231 百万円</td> </tr> </table>	建物	323 百万円	土地	437 "	計	760 百万円	建物	236 百万円	土地	125 "	計	361 百万円	短期借入金	428 百万円	長期借入金	803 "	計	1,231 百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>378 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>816 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>243 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>366 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,035 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,401 百万円</td> </tr> </table>	建物	378 百万円	土地	437 "	計	816 百万円	建物	243 百万円	土地	125 "	計	368 百万円	短期借入金	366 百万円	長期借入金	1,035 "	計	1,401 百万円
建物	452 百万円																																																							
土地	1,515 "																																																							
計	1,967 百万円																																																							
建物	255 百万円																																																							
土地	125 "																																																							
計	381 百万円																																																							
短期借入金	372 百万円																																																							
長期借入金	773 "																																																							
計	1,145 百万円																																																							
建物	323 百万円																																																							
土地	437 "																																																							
計	760 百万円																																																							
建物	236 百万円																																																							
土地	125 "																																																							
計	361 百万円																																																							
短期借入金	428 百万円																																																							
長期借入金	803 "																																																							
計	1,231 百万円																																																							
建物	378 百万円																																																							
土地	437 "																																																							
計	816 百万円																																																							
建物	243 百万円																																																							
土地	125 "																																																							
計	368 百万円																																																							
短期借入金	366 百万円																																																							
長期借入金	1,035 "																																																							
計	1,401 百万円																																																							
<p>2 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,600 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,000 百万円	借入実行残高	1,400 "	差引額	5,600 百万円	<p>2 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,700 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,900 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,600 百万円	借入実行残高	1,700 "	差引額	8,900 百万円	<p>2 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,700 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,700 百万円	借入実行残高	1,700 "	差引額	7,000 百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,000 百万円																																																							
借入実行残高	1,400 "																																																							
差引額	5,600 百万円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,600 百万円																																																							
借入実行残高	1,700 "																																																							
差引額	8,900 百万円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,700 百万円																																																							
借入実行残高	1,700 "																																																							
差引額	7,000 百万円																																																							
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)東原河西 TECHNO</td> <td>64 百万円</td> </tr> </table>	(株)東原河西 TECHNO	64 百万円																																																				
(株)東原河西 TECHNO	64 百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び発送諸費</td> <td>971</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>1,673</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>157</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td>27</td> <td> "</td> </tr> </table>	運賃及び発送諸費	971	百万円	給料	1,673	"	減価償却費	89	"	賞与引当金繰入額	75	"	退職給付費用	157	"	役員退職金引当金繰入額	27	"	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び発送諸費</td> <td>1,096</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>1,765</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>92</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>174</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td>17</td> <td> "</td> </tr> </table>	運賃及び発送諸費	1,096	百万円	給料	1,765	"	減価償却費	131	"	賞与引当金繰入額	92	"	退職給付費用	174	"	役員退職金引当金繰入額	17	"	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び発送諸費</td> <td>2,056</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>3,188</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>201</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>106</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>321</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td>51</td> <td> "</td> </tr> </table>	運賃及び発送諸費	2,056	百万円	給料	3,188	"	減価償却費	201	"	賞与引当金繰入額	106	"	退職給付費用	321	"	役員退職金引当金繰入額	51	"
運賃及び発送諸費	971	百万円																																																						
給料	1,673	"																																																						
減価償却費	89	"																																																						
賞与引当金繰入額	75	"																																																						
退職給付費用	157	"																																																						
役員退職金引当金繰入額	27	"																																																						
運賃及び発送諸費	1,096	百万円																																																						
給料	1,765	"																																																						
減価償却費	131	"																																																						
賞与引当金繰入額	92	"																																																						
退職給付費用	174	"																																																						
役員退職金引当金繰入額	17	"																																																						
運賃及び発送諸費	2,056	百万円																																																						
給料	3,188	"																																																						
減価償却費	201	"																																																						
賞与引当金繰入額	106	"																																																						
退職給付費用	321	"																																																						
役員退職金引当金繰入額	51	"																																																						
<p>2 固定資産売却益の主なものは、構築物 2 百万円である。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは、工具器具備品 35 百万円である。</p>	<p>2 固定資産売却益は、工具器具備品 67 百万円、構築物 2 百万円のほか、機械及び装置、車両である。</p>																																																						
<p>3</p>	<p>3 特別利益の「過年度損益修正益」は、特定車種の受注に伴い発生する設計費用の会計処理を変更したことに伴い、在外連結子会社が現地の会計処理基準に従い、過年度分について遡及して修正したものである。</p>	<p>3</p>																																																						
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 特別利益の「その他」の主なものは、投資有価証券売却益 200 百万円である。</p>																																																						
<p>5 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置 44 百万円、工具器具備品 8 百万円である。</p>	<p>5 固定資産除却損の主なものは、建物 11 百万円、機械及び装置 5 百万円である。</p>	<p>5 固定資産除却損は、機械及び装置 151 百万円、工具器具備品 58 百万円のほか、建物及び構築物、車両の除却によるものである。</p>																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
6	<p>6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="584 311 908 566"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県夷隈郡</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>神奈川県足柄下郡</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>愛知県一宮市</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については個別物件単位をグルーピングの単位としている。</p> <p>千葉県夷隈郡の土地については、工場建設予定地として取得したが、今後の利用計画が無く、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識した。</p> <p>神奈川県足柄下郡及び静岡県伊豆の国市の土地については、福利厚生施設として使用していたが、近年、利用度が落ち、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識した。</p> <p>愛知県一宮市の土地については、短期的に業績回復が見込まれないこと、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識した。</p> <p>なお、回収可能価額は、重要性のある資産については不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により、また、その他の資産については固定資産税評価額等を基準とした正味売却価額により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	千葉県夷隈郡	20百万円	遊休	土地	神奈川県足柄下郡	3百万円	遊休	土地	静岡県伊豆の国市	1百万円	工場	土地	愛知県一宮市	55百万円	計			80百万円	6
用途	種類	場所	減損損失																							
遊休	土地	千葉県夷隈郡	20百万円																							
遊休	土地	神奈川県足柄下郡	3百万円																							
遊休	土地	静岡県伊豆の国市	1百万円																							
工場	土地	愛知県一宮市	55百万円																							
計			80百万円																							
7	7	7 特別損失の「その他」の主なものは、取引契約解約補償金40百万円である																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,132百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,132百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,132百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	〃	現金及び現金同等物	<u>2,132百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,624百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,624百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,624百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	〃	現金及び現金同等物	<u>1,624百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>348百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	348百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	〃	現金及び現金同等物	<u>348百万円</u>														
現金及び預金勘定	2,132百万円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	〃																																	
現金及び現金同等物	<u>2,132百万円</u>																																	
現金及び預金勘定	1,624百万円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	〃																																	
現金及び現金同等物	<u>1,624百万円</u>																																	
現金及び預金勘定	348百万円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	〃																																	
現金及び現金同等物	<u>348百万円</u>																																	
<p>2 出資により新たに連結子会社となった会社(広州河西汽車内飾件(有))の資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>134 〃</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>30 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>351 〃</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>143 〃</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td><u>114 〃</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15 〃</td> </tr> <tr> <td>出資による支出</td> <td><u>98 〃</u></td> </tr> </table>	流動資産	504百万円	固定資産	134 〃	連結調整勘定	30 〃	流動負債	351 〃	少数株主持分	143 〃	出資金	<u>114 〃</u>	現金及び現金同等物	15 〃	出資による支出	<u>98 〃</u>	<p>2</p>	<p>2 出資により新たに連結子会社となった会社(広州河西汽車内飾件(有))の資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>134 〃</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>30 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>351 〃</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>143 〃</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td><u>114 〃</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15 〃</td> </tr> <tr> <td>出資による支出</td> <td><u>98 〃</u></td> </tr> </table>	流動資産	504百万円	固定資産	134 〃	連結調整勘定	30 〃	流動負債	351 〃	少数株主持分	143 〃	出資金	<u>114 〃</u>	現金及び現金同等物	15 〃	出資による支出	<u>98 〃</u>
流動資産	504百万円																																	
固定資産	134 〃																																	
連結調整勘定	30 〃																																	
流動負債	351 〃																																	
少数株主持分	143 〃																																	
出資金	<u>114 〃</u>																																	
現金及び現金同等物	15 〃																																	
出資による支出	<u>98 〃</u>																																	
流動資産	504百万円																																	
固定資産	134 〃																																	
連結調整勘定	30 〃																																	
流動負債	351 〃																																	
少数株主持分	143 〃																																	
出資金	<u>114 〃</u>																																	
現金及び現金同等物	15 〃																																	
出資による支出	<u>98 〃</u>																																	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,030</td> <td>6,573</td> <td>83</td> <td>7,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>781</td> <td>3,535</td> <td>57</td> <td>4,374</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>248</td> <td>3,038</td> <td>26</td> <td>3,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,195 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,114 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,309 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,500 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,030	6,573	83	7,687	減価償却累計額相当額	781	3,535	57	4,374	中間期末残高相当額	248	3,038	26	3,313	1年以内	2,195 百万円	1年超	1,114 "	合計	3,309 百万円	支払リース料	1,550 百万円	減価償却費相当額	1,500 "	支払利息相当額	33 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>659</td> <td>5,129</td> <td>153</td> <td>5,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>478</td> <td>2,234</td> <td>36</td> <td>2,749</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>181</td> <td>2,894</td> <td>117</td> <td>3,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,032 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,233 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,263 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,237 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	659	5,129	153	5,942	減価償却累計額相当額	478	2,234	36	2,749	中間期末残高相当額	181	2,894	117	3,193	1年以内	2,201 百万円	1年超	1,032 "	合計	3,233 百万円	支払リース料	1,263 百万円	減価償却費相当額	1,237 "	支払利息相当額	31 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,040</td> <td>5,928</td> <td>54</td> <td>7,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>806</td> <td>3,404</td> <td>34</td> <td>4,245</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>234</td> <td>2,524</td> <td>20</td> <td>2,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,911 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,827 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,129 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,035 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,040	5,928	54	7,024	減価償却累計額相当額	806	3,404	34	4,245	期末残高相当額	234	2,524	20	2,779	1年以内	1,911 百万円	1年超	915 "	合計	2,827 百万円	支払リース料	3,129 百万円	減価償却費相当額	3,035 "	支払利息相当額	69 "
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	1,030	6,573	83	7,687																																																																																														
減価償却累計額相当額	781	3,535	57	4,374																																																																																														
中間期末残高相当額	248	3,038	26	3,313																																																																																														
1年以内	2,195 百万円																																																																																																	
1年超	1,114 "																																																																																																	
合計	3,309 百万円																																																																																																	
支払リース料	1,550 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,500 "																																																																																																	
支払利息相当額	33 "																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	659	5,129	153	5,942																																																																																														
減価償却累計額相当額	478	2,234	36	2,749																																																																																														
中間期末残高相当額	181	2,894	117	3,193																																																																																														
1年以内	2,201 百万円																																																																																																	
1年超	1,032 "																																																																																																	
合計	3,233 百万円																																																																																																	
支払リース料	1,263 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,237 "																																																																																																	
支払利息相当額	31 "																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	1,040	5,928	54	7,024																																																																																														
減価償却累計額相当額	806	3,404	34	4,245																																																																																														
期末残高相当額	234	2,524	20	2,779																																																																																														
1年以内	1,911 百万円																																																																																																	
1年超	915 "																																																																																																	
合計	2,827 百万円																																																																																																	
支払リース料	3,129 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,035 "																																																																																																	
支払利息相当額	69 "																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>257 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	257 百万円	1年超	595 "	合計	852 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>459 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>748 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,208 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	459 百万円	1年超	748 "	合計	1,208 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>402 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>524 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>926 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	402 百万円	1年超	524 "	合計	926 百万円																																																																														
1年以内	257 百万円																																																																																																	
1年超	595 "																																																																																																	
合計	852 百万円																																																																																																	
1年以内	459 百万円																																																																																																	
1年超	748 "																																																																																																	
合計	1,208 百万円																																																																																																	
1年以内	402 百万円																																																																																																	
1年超	524 "																																																																																																	
合計	926 百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	998	2,690	1,691
合計	998	2,690	1,691

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った銘柄はない。

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	319
その他	500
合計	819

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	941	3,236	2,294
合計	941	3,236	2,294

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った銘柄はない。

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	348
その他	500
合計	848

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	918	2,508	1,589
合計	918	2,508	1,589

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った銘柄はない。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	348
その他	500
合計	848

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における全セグメントの売上高の合計、営業損益の絶対値の金額の合計額に占める「自動車内装部品事業」の売上高及び営業損益の絶対値の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

項目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,271	26,293	5,119	59,683		59,683
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,006			4,006	(4,006)	
計	32,277	26,293	5,119	63,689	(4,006)	59,683
営業費用	31,669	25,502	4,870	62,041	(3,974)	58,067
営業利益	608	791	248	1,647	(32)	1,615

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコである。

(3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国である。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、製品・仕掛品に係る評価基準及び評価方法については、従来「見積標準」を採用していたが、当中間連結会計期間より工程別総合原価計算を採用したことに伴い「先入先出法による原価法」に変更している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

項目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,433	30,350	6,017	448	65,250		65,250
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	2,352			25	2,377	(2,377)	
計	30,785	30,350	6,017	473	67,627	(2,377)	65,250
営業費用	30,615	29,040	5,559	454	65,670	(2,286)	63,383
営業利益	170	1,310	458	18	1,957	(91)	1,866

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコである。
- (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国である。
- (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国、韓国である。

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より当該車種に係る製品の販売に応じて費用化する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「日本」について営業利益が205百万円、「欧州」について営業利益が72百万円、それぞれ多く計上されている。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,287	53,816	9,927	168	122,199		122,199
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	6,464				6,464	(6,464)	
計	64,751	53,816	9,927	168	128,663	(6,464)	122,199
営業費用	62,999	52,354	9,635	205	125,195	(6,432)	118,762
営業利益又は 営業損失()	1,752	1,461	291	37	3,468	(31)	3,436

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコである。
- (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国である。
- (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国である。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、製品・仕掛品に係る評価基準及び評価方法については、従来「見積標準」を採用していたが、当連結会計年度より工程別総合原価計算を採用したことに伴い「先入先出法による原価法」に変更した。なお、この変更に伴う影響は軽微である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,293	5,119	99	31,511
連結売上高(百万円)				59,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.0	8.6	0.2	52.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコである。
 (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国である。
 (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国、台湾、韓国である。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,350	6,050	593	36,994
連結売上高(百万円)				65,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.5	9.3	0.9	56.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコである。
 (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国、スペインである。
 (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国、台湾、韓国、タイ、南アフリカである。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	53,816	9,988	366	64,170
連結売上高(百万円)				122,199
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.0	8.2	0.3	52.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコである。
 (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国、スペインである。
 (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国、韓国、台湾である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 435円53銭	1株当たり純資産額 483円20銭	1株当たり純資産額 438円83銭
1株当たり中間純利益 22円13銭	1株当たり中間純利益 21円46銭	1株当たり当期純利益 41円49銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21円65銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 41円01銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 818百万円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 783百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,565百万円
普通株式に係る中間純利益 818百万円	普通株式に係る中間純利益 783百万円	普通株式に係る当期純利益 1,527百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 38百万円
普通株式の期中平均株式数 36,987,669株	普通株式の期中平均株式数 36,520,544株	普通株式の期中平均株式数 36,804千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はない。
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権 828,310株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権 872,206株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権 428千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はない。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はない。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		293		257		166	
2 受取手形		8		35		32	
3 売掛金		11,942		10,012		12,408	
4 たな卸資産		1,845		3,217		1,903	
5 未収入金		3,083		2,941		3,874	
6 繰延税金資産		277		310		306	
7 その他	4	1,818		1,912		1,407	
流動資産合計		19,269	41.3	18,686	37.2	20,099	42.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		2,330		2,297		2,317	
(2) 機械及び装置		2,814		2,803		2,619	
(3) 工具器具及び備品		598		576		539	
(4) 土地		1,593		1,593		1,593	
(5) 建設仮勘定		27		119		424	
(6) その他		344		318		329	
計		7,709	16.5	7,709	15.4	7,823	16.4
2 無形固定資産		1,071	2.3	1,718	3.4	1,415	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,376		17,569		16,247	
(2) 繰延税金資産		1,402		1,176		1,463	
(3) 長期貸付金				2,712		296	
(4) その他		885		626		285	
貸倒引当金		4		4		4	
計		18,659	39.9	22,081	44.0	18,289	38.4
固定資産合計		27,441	58.7	31,509	62.8	27,528	57.8
資産合計		46,710	100.0	50,195	100.0	47,627	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		275		470		197	
2 買掛金		10,981		11,066		11,711	
3 短期借入金	2 5	5,979		4,191		4,440	
4 未払金		2,906		3,168		3,060	
5 未払法人税等		174		105		231	
6 賞与引当金		517		581		555	
7 設備関係支払手形		18		45		31	
8 その他	4	1,552		2,931		2,530	
流動負債合計		22,405	48.0	22,559	44.9	22,758	47.8
固定負債							
1 社債		2,600		2,600		2,600	
2 長期借入金	2	4,016		6,913		4,490	
3 退職給付引当金		3,439		3,506		3,471	
4 役員退職金引当金		476				495	
5 その他		0		436		0	
固定負債合計		10,533	22.5	13,455	26.8	11,057	23.2
負債合計		32,939	70.5	36,014	71.7	33,815	71.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,821	12.5	5,821	11.6	5,821	12.2
1 資本準備金		1,455		1,455		1,455	
2 その他資本剰余金		3,681		3,687		3,685	
資本剰余金計		5,137	11.0	5,142	10.3	5,140	10.8
利益剰余金							
1 任意積立金		1,751		2,101		1,751	
2 中間(当期)未処分利益		641		548		984	
利益剰余金計		2,392	5.1	2,649	5.3	2,735	5.7
その他有価証券評価差額金		1,001	2.1	1,361	2.7	943	2.0
自己株式		580	1.2	794	1.6	828	1.7
資本合計		13,771	29.5	14,180	28.3	13,812	29.0
負債資本合計		46,710	100.0	50,195	100.0	47,627	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		31,104	100.0	29,752	100.0	62,423	100.0
売上原価		28,593	91.9	27,832	93.5	57,132	91.5
売上総利益		2,510	8.1	1,919	6.5	5,290	8.5
販売費及び一般管理費		2,033	6.6	2,313	7.8	4,195	6.7
営業利益又は 営業損失()		477	1.5	393	1.3	1,094	1.8
営業外収益	1	148	0.5	810	2.7	180	0.3
営業外費用	2	82	0.2	83	0.3	180	0.3
経常利益		544	1.8	334	1.1	1,094	1.8
特別利益	3			8	0.0	193	0.3
特別損失	4	50	0.2	32	0.1	253	0.4
税引前中間(当期)純利益		493	1.6	310	1.0	1,033	1.7
法人税、住民税及び 事業税		191		107		438	
法人税等調整額		43	148	3	103	93	345
中間(当期)純利益		344	1.1	206	0.7	688	1.1
前期繰越利益		296		342		296	
中間(当期)未処分利益		641		548		984	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準：原価法 評価方法： 製品・仕掛品 ...先入先出法 うち購入製品 ...移動平均法 うち金型仕掛品 ...個別法 原材料...移動平均法 貯蔵品...移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 製品・仕掛品に係る評価基準及び評価方法については、従来「見積標準」を採用していたが、当中間会計期間より工程別総合原価計算を採用したことに伴い「先入先出法による原価法」に変更している。 なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準：原価法 評価方法： 製品・仕掛品 ...同左 うち購入製品 ...同左 うち金型仕掛品等 ...同左 原材料...同左 貯蔵品...同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準：原価法 評価方法： 製品・仕掛品 ...同左 うち購入製品 ...同左 うち金型仕掛品 ...同左 原材料...同左 貯蔵品...同左</p> <p>(会計方針の変更) 製品・仕掛品に係る評価基準及び評価方法については、従来「見積標準」を採用していたが、当事業年度より工程別総合原価計算を採用したことに伴い「先入先出法による原価法」に変更している。 なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 ...定率法 工具器具及び備品 うち工具...定額法 うち器具及び備品 ...定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 前中間会計期間においては、退職給付会計処理基準における数理計算上の差異の償却額については、発生年度から費用処理していたが、前事業年度より発生翌事業年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、退職給付会計の基礎率に影響を及ぼす年金資産の運用環境や長期国債利回りが大きく変動する環境において、数理計算上の差異の償却額を発生年度から費用処理した場合、証券市場における適時開示の要請に適切に対応することが困難になることが想定され、また、株式上場会社の大半が翌事業年度から費用処理する方法を採用していることから、経営成績の他社比較にも寄与すると判断したため行ったものである。</p> <p>なお、当中間会計期間において、この変更に伴う影響はない。</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職金引当金 役員の退職金の支払に備え、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上している。	(4) 役員退職金引当金 役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年6月29日開催の第74回定時株主総会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該総会までの期間に対応する役員退職金を当該重任役員の退任時に支給することが承認された。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額(435百万円)については長期未払金として固定負債「その他」に振替えている。	(4) 役員退職金引当金 役員の退職金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上している。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権債務 借入金の利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用している。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理・財務グループが行っている。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理している。 また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告している。 なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しているが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはない。 また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断している。</p>	<p>(7) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	<p>(7) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損会計について) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより減損損失25百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益が同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(設計費用の会計処理について) 特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当中間会計期間より、当該車種に係る製商品の販売に応じて費用化する方法に変更した。</p> <p>この変更は、グローバル規模での受注の急増並びに設計範囲や設計内容の拡大に伴い、特定車種の受注によって発生する設計費用が急騰している環境下において、当該設計費用を発生時の費用として処理した場合、期間損益計算を著しくゆがめる傾向が顕著となってきたことから、費用と収益との対応を厳格にするために行うものである。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、経常利益並びに税引前中間純利益が205百万円多く計上されている。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて表示していた長期貸付金(前中間会計期間615百万円)については、資産合計の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,307百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物 255百万円 土地 125 "</p> <p>計 381百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりである。</p> <p>建物 255百万円 土地 125 "</p> <p>計 381百万円</p> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 113百万円 長期借入金 269 "</p> <p>計 383百万円</p> <p>上記債務の他、海外子会社の銀行借入金6,000千\$(666百万円)に対して、上記工場財団を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (借入金)</p> <p>(株)ケーピー ケイ 8百万円</p> <p>M-TEK INC. 3,895 " (35,080千US\$)</p> <p>M-TEK Mississippi, Inc. 1,110 " (10,000千US\$)</p> <p>計 5,014百万円</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 977百万円 (8,800千US\$)</p> <p>保証予約 (借入金)</p> <p>M-TEK INC. 3,331百万円 (30,000千US\$)</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 1,816百万円 (16,361千US\$)</p> <p>M-TEK 848 " Mississippi, Inc. (7,641千US\$)</p> <p>計 2,665百万円</p> <p>(注)上記のうち、外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算している。 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 1,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,620百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物 236百万円 土地 125 "</p> <p>計 361百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりである。</p> <p>建物 236百万円 土地 125 "</p> <p>計 361百万円</p> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 175百万円 長期借入金 544 "</p> <p>計 719百万円</p> <p>上記債務の他、海外子会社の銀行借入金4,000千\$(452百万円)に対して、上記工場財団を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (借入金)</p> <p>(株)ケーピー ケイ 0百万円</p> <p>M-TEK INC. 2,472 " (21,840千US\$)</p> <p>M-TEK 1,132 " Mississippi, Inc. (10,000千US\$)</p> <p>105 " (株)東原河西 TECHNO (945,000千 ウォン)</p> <p>計 3,710百万円</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 723百万円 (6,393千US\$)</p> <p>保証予約 (借入金)</p> <p>M-TEK INC. 3,396百万円 (30,000千US\$)</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 1,627百万円 (14,378千US\$)</p> <p>M-TEK 771 " Mississippi, Inc. (6,811千US\$)</p> <p>計 2,398百万円</p> <p>(注)上記のうち、外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,137百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物 243百万円 土地 125 "</p> <p>計 368百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりである。</p> <p>建物 243百万円 土地 125 "</p> <p>計 368百万円</p> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 122百万円 長期借入金 666 "</p> <p>計 789百万円</p> <p>上記債務の他、海外子会社の銀行借入金5,000千\$(536百万円)に対して、上記工場財団を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (借入金)</p> <p>(株)ケーピー ケイ 3百万円</p> <p>M-TEK INC. 3,163 " (29,460千US\$)</p> <p>M-TEK 1,073 " Mississippi, Inc. (10,000千US\$)</p> <p>77 " 広州河西汽 車内飾件(有) (6,000千人民 元)</p> <p>64 " (株)東原河西 TECHNO (600,000千ウ オン)</p> <p>計 4,383百万円</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 815百万円 (7,596千US\$)</p> <p>保証予約 (借入金)</p> <p>M-TEK INC. 3,221百万円 (30,000千US\$)</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 1,691百万円 (15,755千US\$)</p> <p>M-TEK 776 " Mississippi, Inc. (7,226千US\$)</p> <p>計 2,467百万円</p> <p>(注)上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 1,400 〃 差引額 5,600百万円</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,600百万円 借入実行残高 1,700 〃 差引額 8,900百万円</p>	<p>4</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,700百万円 借入実行残高 1,700 〃 差引額 7,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取配当金 106 〃</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 74百万円</p> <p>3</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 15百万円 受取配当金 721 〃</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 74百万円</p> <p>3</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 21百万円 受取配当金 116 〃</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 150百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 192百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)						当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)						前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	機械及び装置 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																		
取得価額相当額	399	4,485	7	76	4,968	取得価額相当額	13	3,033	7	149	3,204	取得価額相当額	399	3,808	7	52	4,267																		
減価償却累計額相当額	352	2,819	5	52	3,229	減価償却累計額相当額	9	1,176	6	35	1,228	減価償却累計額相当額	381	2,591	5	33	3,011																		
中間期末残高相当額	47	1,666	2	24	1,739	中間期末残高相当額	4	1,856	0	113	1,976	期末残高相当額	18	1,217	1	19	1,256																		
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,312 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>456 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,769 百万円</td></tr> </table>						1年以内	1,312 百万円	1年超	456 "	合計	1,769 百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,237 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>758 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,995 百万円</td></tr> </table>						1年以内	1,237 百万円	1年超	758 "	合計	1,995 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>907 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>379 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,287 百万円</td></tr> </table>						1年以内	907 百万円	1年超	379 "	合計	1,287 百万円
1年以内	1,312 百万円																																		
1年超	456 "																																		
合計	1,769 百万円																																		
1年以内	1,237 百万円																																		
1年超	758 "																																		
合計	1,995 百万円																																		
1年以内	907 百万円																																		
1年超	379 "																																		
合計	1,287 百万円																																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,039 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,007 "</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>20 "</td></tr> </table>						支払リース料	1,039 百万円	減価償却費相当額	1,007 "	支払利息相当額	20 "	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>730 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>705 "</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>16 "</td></tr> </table>						支払リース料	730 百万円	減価償却費相当額	705 "	支払利息相当額	16 "	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>2,019 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,962 "</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>37 "</td></tr> </table>						支払リース料	2,019 百万円	減価償却費相当額	1,962 "	支払利息相当額	37 "
支払リース料	1,039 百万円																																		
減価償却費相当額	1,007 "																																		
支払利息相当額	20 "																																		
支払リース料	730 百万円																																		
減価償却費相当額	705 "																																		
支払利息相当額	16 "																																		
支払リース料	2,019 百万円																																		
減価償却費相当額	1,962 "																																		
支払利息相当額	37 "																																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>						<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>						<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																							
<p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>						<p>利息相当額の算出方法 同左</p>						<p>利息相当額の算出方法 同左</p>																							
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料						2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料						2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
<table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>40 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41 百万円</td></tr> </table>						1年以内	40 百万円	1年超	1 "	合計	41 百万円	<table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>57 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72 百万円</td></tr> </table>						1年以内	57 百万円	1年超	15 "	合計	72 百万円	<table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>69 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>70 百万円</td></tr> </table>						1年以内	69 百万円	1年超	1 "	合計	70 百万円
1年以内	40 百万円																																		
1年超	1 "																																		
合計	41 百万円																																		
1年以内	57 百万円																																		
1年超	15 "																																		
合計	72 百万円																																		
1年以内	69 百万円																																		
1年超	1 "																																		
合計	70 百万円																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年3月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年4月6日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第2号の2の規定に基づくスト
ックオプション制度に伴う新株予約権に
係る臨時報告書 | | 平成17年9月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

河西工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

河西工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	克	次
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川	雄基	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	日下	靖	規

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、当該車種に係る製品の販売に応じて費用化する方法に変更した。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

河西工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、河西工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

河西工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、河西工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当中間会計期間より、当該車種に係る製商品の販売に応じて費用化する方法に変更した。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。